別紙１-３(単独・共同申請用)
地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現する避難施設等への自立・分散型エネル　　ギー設備等導入推進事業　実施計画書（２号事業）

|  |  |
| --- | --- |
| 事業名＊事業内容を表した固有の名称とすること |  |
| 事業実施の団体名＊共同事業者がいるときは代表事業者を記入すること |  |
| 事業実施の担当者 | 代表者＊応募申請書の申請者名（代表者名）を記入すること |
| 氏名 | 事業者名・役職名 | 所在地（住所） |
|  |  | 〒 |
| 電話番号 | FAX番号 | 電子メールアドレス |
|  |  |  |
|  |
| 担当者＊事業実施の代表者と同じ地方公共団体又は法人の所属であること（社外コンサルタント等は不可） |
| 氏名 | 事業者名・役職名 | 所在地（住所） |
|  |  | 〒 |
| 電話番号 | FAX番号 | 電子メールアドレス |
|  |  |  |
| 事業の主たる実施場所＊実際に補助事業を行う場所（施設名・住所）を記入し、図面を添付すること |  |
| 共同事業者 | 団体等の名称 | 責任者 |
| 氏名 | 役職名 | 電話番号FAX番号 | 電子メールアドレス |
|  |  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |  |
|  |

＜１．事業の目的・概要＞

|  |
| --- |
| 【目的】＊平時の温室効果ガス排出抑制に加え、災害時にもエネルギー供給等の機能発揮が可能となり、災害時の事業継続性の向上に寄与する再生可能エネルギー設備等の導入の意義や補助対象事業をもとにした今後の発展が期待できることを前提とした調査及び計画策定を行うことであるかを記入すること |
| 【概要】＊事業内容及び導入する設備等の概要（内容・規模等）を記入すること |

＜２．導入施設＞

|  |
| --- |
| 【補助対象設備を導入検討する施設の防災拠点等としての機能】（１）施設の防災目的（該当する場合、チェック欄にレ点でチェックを入れること。複数選択可）☐広域防災拠点☐防災拠点☐避難施設（２）地域防災計画等の策定状況について、以下のいずれかの状態であること（該当するいずれかのチェック欄にレ点でチェックを入れること）☐地域防災計画等において対象施設が既に位置付けられている（具体的な計画・文書等の名称：　　　　）※根拠となる資料を添付すること☐地域防災計画等において対象施設が位置付けられる予定である（位置づけ予定時期：令和　年　月）（３）施設の名称及び収容人数・施設名称：　　　　　　・避難場所の収容人数：　　人（避難施設のみ）　※人数が確認できる資料を添付すること・避難場所がある基礎自治体の人口：　　人・人口に対する収容人数の割合：収容人員/基礎自治体の人口＝　　％ |
| 【補助対象設備を導入検討する施設の耐震性の有無について】（該当するチェック欄にレ点でチェックを入れ、根拠となる資料を添付すること）☐昭和56年6月1日以降の建築確認を得て建築された又は建築される建築物（建築確認年月日：　年　月　日）☐昭和56年5月31日以前の建築確認を得て建築された建築物のうち、耐震診断の結果「耐震性を有する」診断された建築物（建築確認年月日：　年　月　日）※耐震診断結果が分かる書類を添付すること☐耐震改修整備を実施した建築物（耐震改修完了年月日：　年　月　日）※耐震診断結果が分かる書類を添付すること☐事業完了までに耐震改修整備が完了する建築物（耐震改修完了予定年月日：　年　月　日） |
| 【補助対象設備を導入検討する施設の地域特性について】（該当する項目のチェック欄にレ点でチェックを入れること）a　土砂災害☐土砂災害の危険性が高いと想定される地域でない☐土砂災害の危険性が高いと想定される地域だが、土砂災害対策等により危険性が回避されている危険性が回避されていると判断できる理由（土砂災害対策を実施している場合は、その内容と実施時期）：※危険性が回避されていると判断できる資料を添付することb　浸水被害☐浸水被害危険性地域に想定される地域でない☐浸水被害危険性地域に想定される地域だが、浸水時にも設備を稼働させるための措置を講じる想定される最大浸水深：　m補助対象設備の設置予定場所：浸水時にも設備を稼働させるための措置：＊地方公共団体が作成するハザードマップを添付すること |

＜３．事業の内容＞

|  |
| --- |
| 【１．設備の導入検討に関する事項】＊事業化計画策定の対象となる設備等に関する説明を記載する。当該設備が、“地域”のエネルギー起源　CO2　の削減にどのように資するかを記載する（例：ボイラ燃料としての重油の削減、商用電力の購入削減）。（②平時及び災害時における役割）[ ] 本補助金の交付を受けて導入する設備等については、平時において導入施設で自家消費することが可能で、かつ災害時に自立的に稼働する機能を有する再生可能エネルギー設備等とします。（内容を確認の上、チェック欄にレ点でチェックを入れること）（イ）平時の役割＊平時における温室効果ガス排出抑制効果、平時の用途、副次的効果等を記入すること（ロ）災害時の役割＊災害時における施設等の果たす役割・機能について記入すること（③事業実施場所の地図）＊事業実施位置が分かる地図を添付すること（縮尺を明示すること）【２．事業化計画策定の内容】＊事業実施後の設備等導入に向けた課題を設定した上で、事業化計画策定の内容を具体的に、明確に記載する。 |

＜４．事業の実施体制＞

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 【事業の実施体制】「事業の実施体制表」のとおり＊契約方式（予定可）を記入のうえ、補助対象経費で実施する部分を赤枠で囲うこと【事業の実施スケジュール】「事業の実施スケジュール」のとおり＊事業の完了(支払まで)が令和3年1月31日であることに留意すること【資金計画】

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 　 | 金額 | 備考 |  |
|  | 補助金交付希望額 | 円 | 　 |  |
|  | （＝補助金所要額） |  |
|  | 借入金 | 円 | 　 |  |
|  | 自己資金 | 円 | 　 | （＊自治体の場合はD-1が添付されていること） |
|  | 総事業費 | 円 | 　 |  |

＊事業に要する経費（総事業費）を支払うための資金の調達額・調達先（予定を含む。）などを記入すること＊民間企業の場合、原則として税抜金額を記入すること |

＜５．災害時の再エネ設備等の運用体制＞

|  |
| --- |
| ＊災害時に再生可能エネルギー設備等の運用方法及び運用体制について、具体的に記載すること。 |

＜６．事業実施に関連する事項＞

|  |
| --- |
| 【他の補助金との関係】（該当する項目のチェック欄にレ点でチェックを入れること。本補助金の交付を受ける際に他の補助金の交付を辞退していただくことが必要となる場合がある）☐当該補助金以外の国の補助金等に応募している、又は応募を予定している補助金の名称：☐該当なし【環境等への影響に関する事項】（内容を確認の上、チェック欄にレ点でチェックを入れること）☐事業実施により発生の恐れがある環境問題等に対策を講じ、問題が起こらないようにします。対策の内容：＊対策の内容を具体的に記載すること☐該当なし【国の施策への取組状況】（該当する場合、チェック欄にレ点でチェックを入れること）☐実施箇所が「国土強靭化地域計画」に位置づけられている☐実施箇所が「エコスクールパイロット・モデル事業」又は「エコスクール・プラス」の認定校である☐実施箇所が2050年二酸化炭素排出実質ゼロを表明済の地方公共団体である。☐分散型エネルギーインフラプロジェクトにおけるマスタープランに位置付けられている事業である☐実施箇所が福島県内の地方公共団体である☐実施箇所が過疎地域である☐地域防災計画等にて感染症流行時の避難所運営のあり方について、具体的に記載しているチェックした項目の具体的な実施状況・方針： |

＜７．その他＞

|  |
| --- |
| 【財政力指数】（該当するいずれかのチェック欄にレ点でチェックを入れること）[ ] 事業実施場所の当該自治体の直近の財政力指数が0.3未満である。[ ] 事業実施場所の当該自治体の直近の財政力指数が0.3以上である。財政力指数：　（令和元年度時点）【地方公共団体実行計画等の策定状況等】＊位置づけ対象である実行計画名を明記する。　＊実行計画の策定状況（平成○年○月に策定済み）及び実行計画に位置づけられた施策と本事業の位置づけを記載し、実行計画の該当箇所を添付する。策定に向けて検討中の場合は、策定予定時期：令和○年度を記載する。位置づけに向けて検討中の場合は、策定/改訂予定時期：令和○年度を記載する（検討中であることを示す補足資料を添付する）。　＊実行計画が策定されていない又は策定されているが位置づけられた施策に基づく事業でない場合であっても、申請する事業が地方公共団体の策定した他の計画（○○市総合計画など）に位置づけられた施策に基づく事業である場合は、当該計画名、当該計画と本事業の位置づけを記載し、当該計画の該当箇所を添付する。　 |

注１　注意書き（\*の赤字部分）は削除して、提出すること

注２　記載欄が足りない場合は、適宜行を追加すること

注３　代理・代行申請は受付けない。必ず申請者（設備所有者）が申請すること

注４　本事業の内容について、環境省が地方公共団体等を対象とした説明会等で活用する場合がある。